

百卅三銀行と企業体系

東 憲 弘

はじめに

第1部 百卅三銀行と企業の関係

- 1章 百卅三銀行と企業関係の基本
- 2章 百卅三銀行の経営者と3家（安居、大橋、石橋）
- 3章 百卅三銀行と大企業
- 4章 百卅三銀行と彦根・大津

第2部 二重構造と百卅三銀行の位置

おわりに

はじめに

本論文では、百卅三銀行について、企業論の視点から、これまでの論文をまとめつつ、諸問題を分析する。その内容は、企業（事業）関係に関する経営陣の内容、大企業との関係、全国の企業における位置とりわけ二重構造と企業などに関するものである。

百卅三銀行は、滋賀県の彦根町（現・彦根市）に本店があり、第百三十三国立銀行をルーツとする地方有力銀行である。1933年に、八幡銀行と合併して、滋賀銀行となった。筆者は、百卅三について「彦根に強く規定された銀行」という性格をもつと考える。

百卅三と事業・企業との関係で、本質をなす営業関係については、別の論文（参考文献参照—前論文②）で述べた。戦間期における、百卅三は、(1)個人事業家と関係企業、(2)中堅企業、(3)大企業、などと営業関係にあり、とりわけ個人事業家と大企業が基盤である。意外なほどに大企業と営業関係が形成され、子会社を数社設立している（参考文献参照—前論文①）。

この論文では、諸論文をふまえつつ、役員関係なども重視して、百卅三の企業（事業）関係の全体像と企業論・地方銀行における位置を述べる¹⁾。

第1部の1章では、営業内容を含む企業（事業）関係の全体を示す。個人事業家は、ほぼ彦根と周辺にあり、大企業は、大阪が多いが彦根と周辺も無視

できない。

2章では、百卅三の経営陣、とりわけ大きな位置をしめていた、非専任経営者の3人（安居、大橋、石橋）を中心に述べたい。百卅三の経営陣は、①「専任の経営陣と弘世」、②「非専任の3人」、③「被合併銀行の役員」から成り立ち、①が②の協力の元に、完全に主導権をもっていた。百卅三の地元指向は強いものがあり、その点で③は、本来の百卅三とは異質の存在である。

3章は大企業との関係である。百卅三にとって大企業との関係は、基本の一つである。川北電気企業社、宇治川電気、日本生命、など多くの企業と関係ができていた。その内容、変化、意義などを述べる。

4章は、百卅三銀行の彦根と大津の内容と、そして、合併の問題を述べる。百卅三銀行は、彦根と大津の2つを拠点として営業していた。

第2部は、百卅三銀行と企業論である。百卅三が全国の企業関係そして地方銀行において、どのような位置にあったか、百卅三の企業関係の本質はどうか、を考える。その際、二重構造を重視しつつ、地方銀行の位置と地方銀行の企業関係という視点からみたい。百卅三は、戦間期において、銀行と企業でどんな位置にあり、どのような企業関係の形成を目標としていたか確認する。

百卅三は、四十三（和歌山）、十六（岐阜）、三十八（姫路）などが、地方有力銀行のトップグループ（第1グループあるいはファーストクラス）にあった立場とは異なり、第2グループ（セカンドクラス）の銀行である。そして、百卅三にとって、特別な事情があり、それは、彦根が県庁所在地になれなかったこと（前論文①を参照）が、トップグループに入れなかった決定的要因になったことである。そして、結局、彦根が県庁所在地でないことが、合併と滋賀銀行成立につながったとも思われる。

この論文の時期は、27年金融恐慌から33年の合併までを基本とする。百卅三については、論文があり(麻島昭一、1972年)(同、1980年)²⁾、行史も充実している(百卅三、1929年)(滋賀銀行、1954年)(滋賀銀行、1985年)。その諸文献を参考にしていきたい。

第1部 百卅三銀行と企業の関係

1章 百卅三銀行と企業関係の基本

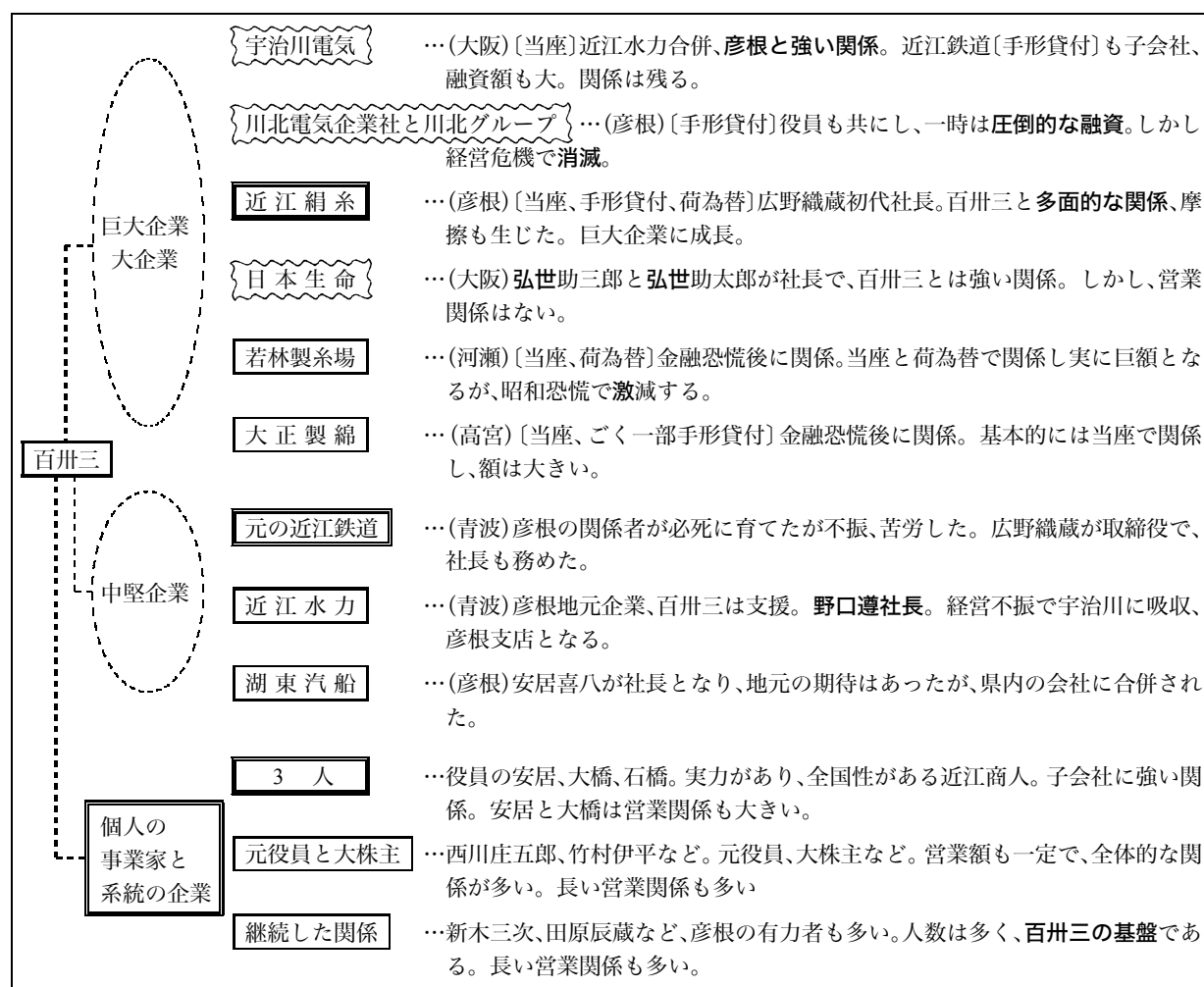
1章では、これまでの論文も念頭におきつつ述べてい

たい。
百卅三銀行は、彦根と彦根周辺そして大阪におけ

る、企業や事業者と、様々な関係があった(第1図)。彦根の個人事業家を基礎として、中堅企業、大企業を営業対象としていた。図のように、個人事業家と大企業と関係が強く、中堅企業(本来の株式会社としての中堅企業)は、順調には成長しなかった。

彦根在住の個人事業家とその関係の企業とは、全体的で継続的な関係にあった。もとは、役員関係もあったが、1920年頃までに役員関係は、基本的には解消された。しかし、営業の関係は強く残った。なお、個人事業家では、商人、とりわけ縦横関係の商人が多かった。そして、百卅三と個人事業家の関係は、29年から31年までの厳しい経済のなかでも、強固に存続した。

(第1図) 百卅三銀行と企業関係の基本



(注) 青波村と河瀬村は、ほぼ彦根と一体で現在は彦根市。高宮は彦根に近いが独自性も強い。

(資料) 『滋賀銀行五十年史』、『滋賀銀行帳簿』などより筆者が作成。

筆者が（前論文②）で指摘したように、この個人事業家とその系統の企業は、他の中堅企業や大企業に比べて、規模は小さく、百卅三との営業関係も少額である。しかし、安定した関係で、恐慌のもとでも営業が継続したケースも多く、百卅三の強い基礎となっている。そして、〔当座〕〔手形〕〔荷為替〕など関係が全体的なのである。まさに、百卅三の一般的な基礎であった。

本来の株式会社としての中堅企業には、百卅三が、力を入れていた。しかし、うまく成長しない。近江鉄道、日本製織、湖東汽船などの会社である。近江鉄道は宇治川電気の子会社となり、近江水力は宇治川電気に合併された。

百卅三は、この中堅企業には、力を入れても、冷静で距離はとる（前論文②）。これは、近江鉄道などでの厳しい経験によるものであろう。

個人事業家から成長した企業、その内容をもつ中堅企業（日加木材、寺村足袋製造所、西田商店など）は根強かった。

大企業との関係は注目され、多様で重要な関係ができた。ところが、変動が激しく関係が安定しない企業がある。また、百卅三は、自らは「地方」の立場から、大企業と関係していたことが特徴である。これらの大企業とは、営業関係もそれぞれ異なり、しかも、関係が形成された歴史的な事情も違う。

そして、非専任の役員、3人（安居、大橋、石橋）が重要である。この3人は、先に述べた、彦根の個人事業家とは、共通点も強くあるが、本質的には異なる位置にある。近江商人としての実力を持ち、事業規模も大きい。

百卅三の企業（事業）関係の本質は、本来の株式会社である中堅企業がうまく成長しなかったことを前提に、大企業が営業内容が大きい、単純には安定せず、個人事業家も大きな位置は保持した点にある。

（前論文②）で、筆者は、それを「大企業は独占時代にふさわしい大きな位置にはある。しかし、意外と不安定な大企業もある。そのためもあり、単純に『独占段階では大企業がすべて、中小企業はゼロ』ではなく、個人事業家の位置が、それなりに高い」

と表現しておいた。

そして、3人（安居、大橋、石橋）が、独自の役割をはたしていたが、百卅三と3人の関係が成長し、本来の企業集団に転化することはなかった。川北グループとは、最も重要な系列的関係となったが、同グループは消滅し企業集団に転化しなかった。ただし、大企業との関係は、ある程度は残った。

百卅三の企業関係は、大きな挫折もあるが、努力は無に帰したのではなく、一部大企業との関係など重要部分が成果としては残った。

企業関係から要約すると、百卅三は、専任経営陣プラス弘世が、3人（安居、大橋、石橋）と協力して、個人事業家と個人事業家系の企業を基盤に、大企業との関係を発展させながら、成長してきたといえる。

百卅三銀行と企業の基本的な関係は、（第1図）と（第1表）で示すとおりである。

2章 百卅三銀行の経営者と3家（安居、大橋、石橋）

1. 役員全体

百卅三の経営陣は、専任経営陣を中心に、3集団からなる。このなかで、安居喜八、大橋弥一郎、石橋彦三郎の3人は、非専任で独特な位置にある。百卅三においては、専任経営陣が、3人と連係して経営権を確保していた。

専任経営陣は、広野家と弘世家の2家が根幹である。元は、広野織蔵（広野家では2代目）と弘世助三郎が中心で、2人が、国立銀行時代から頭取を交代で務めていた。広野家は、もと井伊家中の武士であり、広野古矩（織蔵の父）が第百三十三国立銀行の取締役であった。弘世家は御用商人³⁾である。

その後、弘世助三郎は、日本生命社長となり、大阪と全国の財界活動が基本となり「専任」ではなくなる。しかし、百卅三の取締役は続けていた。弘世助三郎の死後は、子息の助太郎が後を継いだ。

戦間期は、広野規矩太郎（広野織蔵の子息）と外村米造が中心で、そして、専任経営者には小堀留次郎がいた。これを弘世助太郎が取締役で支えていた。

(第1表) 百卅三の経営陣と企業関係の時系列変化

| 年 | 基本内容 | 補足 |
|-------------|---|---------------|
| 1889(明治22)年 | 弘世助三郎(第百三十三国立銀行頭取)が日本生命設立を主唱。 | 日本生命の開始。 |
| 1895(明治28)年 | 子会社の近江貯蓄銀行を設立。 | |
| 1896(明治29)年 | 近江鉄道の設立。広野織蔵は取締役、一時は社長にもなった。 | 近江鉄道は西武の子会社。 |
| 1896(明治29)年 | 子会社の彦根商業銀行を設立。同行は1901年に吸収合併。同行本店が百卅三の川原町支店から本店となる。 | |
| 1908(明治41)年 | 先代の大橋弥一郎と石橋彦三郎が監査役となる。 | |
| 1918(大正7)年 | 弘世助太郎と安居喜八が取締役となる。 | |
| 1918(大正7)年 | 川北電気企業が株式会社となり、安居喜八が監査役。前川善平が取締役。 | 川北電気企業社と関係。 |
| 1919(大正8)年 | 近江絹糸が設立。広野織蔵が初代社長。 | |
| 1920(大正9)年 | 広野規矩太郎専務、外村米吉常務取締役となり、広野織蔵は相談役(頭取は空席)。 | 戦間期の百卅三の基本。 |
| 1920(大正9)年 | このころ、安居喜八が、川北電気企業社の取締役となる。前川は退任。 | |
| 1920(大正9)年 | 彦根信託を設立。新しいタイプの子会社。 | |
| 1921(大正10)年 | 近江水力が宇治川電気に合併、宇治川彦根支店となる。 | 宇治川電気と関係開始。 |
| 1922(大正11)年 | 彦根信託を改組、彦根商事を設立。 | |
| 1922(大正11)年 | 宇治川電気が、百卅三に当座を開く。 | |
| 1923(大正12)年 | 彦根倉庫を設立。この会社は、一部別の資本が参加。 | |
| 1925(大正14)年 | 先代の大橋弥一郎が死去。子息の大橋正蔵が監査役となり、大橋弥一郎を襲名。 | この頃、川北が融資1位。 |
| 1925(大正14)年 | このころ、近江絹糸の追加融資の要請を断り、摩擦があった。 | |
| 1926(大正15)年 | 近江鉄道が、宇治川電気の子会社となる。 | |
| 1927(昭和2)年 | 子会社の昭和土地は、この頃に設立された模様。謎の子会社である。 | |
| 1927(昭和2)年 | 日本電力が当座を開き、多くの資金が払い込まれる。 | 日本電力は1919年設立。 |
| 1927(昭和2)年 | 若林製糸場と大正製綿が百卅三と営業関係に入る。金融恐慌による近江銀行倒産のためである。 | 金融恐慌の年。 |
| 1927(昭和2)年 | 近江信託設立。安居喜八と大橋弥一郎が役員。安居、大橋と石橋彦三郎の3人が大株主。 | |
| 1927(昭和2)年 | 高島銀行買収。その頭取の上原が取締役となる。近江信託への影響強化で子会社化。滋賀合同貯蓄と滋賀県農工も関係銀行となる。 | 上原は近江信託の常務。 |
| 1929(昭和4)年 | この頃までに、安居喜八が川北電気企業社の取締役を辞めている。 | 川北が危機。 |
| 1933(昭和8)年 | 百卅三が八幡と合併、滋賀銀行となる。本店は大津市。百卅三本店は滋賀銀行彦根支店となる。 | 百卅三銀行の消滅。 |
| 1937(昭和12)年 | 川北電気企業が「公社債年鑑」から消える。 | |

(資料) 『滋賀銀行五十年史』、『滋賀銀行帳簿』、『彦根市史下冊』などより作成。

安居喜八・取締役、大橋弥一郎・監査役は、代々、安居喜八、大橋弥一郎を名乗る。先代の大橋弥一郎は、1908(明治41)年に監査役、そのとき、石橋彦

三郎も同時に監査役となった。1914年に安居喜八が取締役についた。これは、前年の弘世助三郎死去に伴う、助太郎の取締役就任と同じなので、助三郎死

去に伴う補強という意味があったと思われる。

百卅三の戦間期の経営体制での変化は、1920年が決定的で、広野織蔵が頭取を退任し相談役となり、NO.1の広野規矩太郎・専務取締役とNO.2の外村米吉・常務取締役を中心とする体制ができた（頭取は空席）。25年に先代の大橋弥一郎が死去し、子息の大橋正蔵が、監査役となり、大橋弥一郎を襲名した。

被合併銀行の役員が3人いる。福井治三郎〔もと寺庄銀行〕・監査役、津村政之助〔もと淡海銀行〕・監査役、上原海老四郎〔もと高島銀行〕・取締役である。上原海老四郎は、近江信託・常務取締役など重要な位置にあった⁴⁾。

こうして、戦間期・百卅三の経営体制は、①「専任経営陣」は広野規矩太郎、外村米吉、小堀留次郎（取締役）、やや異質な点をもつ弘世助太郎、②「非専任経営陣」は安居喜八、大橋弥一郎、石橋彦三郎、③「被合併銀行役員」は上原海老四郎、福井治三郎、津村政之助、という構成である。

企業との関係では、広野、外村、小堀の百卅三・専任経営陣は、自分たちの企業（事業）は持っていない。ただし、近江鉄道など社会性・地域性のある企業で、取締役や社長を務めることがあった（近江鉄道一広野織蔵、国華製糸一小堀留次郎など）。

そして、広野家、弘世家、小堀家、増田家、安居家、大橋家と2代あるいは3代と役員や幹部を務める家が多い。

2. 安居、大橋、石橋の内容と位置

この3人は、重要な位置にある。

3人は、彦根に強い関係があると同時に、従来の彦根在住型の非専任役員とは、本質的には異なっていた。それまでの、取締役である竹村伊平、西川庄五郎などは、彦根に根づいた商人・事業家であり、近江商人ではないか、近江商人の亜流である。これに対して、3人は、全国的意義ももつ、有力な事業家、商人であり、典型的な近江商人（彦根関係者としては例外的な本格的な近江商人）といえる。

これは、明らかに百卅三・非専任役員の上昇転化であり、ある意味では、在住型の商人と事業家の、役員からの脱落ともいえる。

麻島昭一氏は、「百卅三の貸出先西川庄五郎…大橋弥一郎らは呉服商であるが、いわゆる近江商人…の本流には属さず、彦根在住の商人たち」（麻島昭一、1972年、p. 9）と大橋家を西川と並べ、近江商人の亜流とするが、これは、大橋家の経歴、実力からみて明らかに間違いというしかない⁵⁾。

安居家は、江戸時代からの紙商である。元は、繊維商人であったが、江戸時代に土佐で商売をしたことがきっかけで、紙商人となった。彦根で有数の資産家で、代々、安居喜八を名乗る。近代には、煙草や文具の販売もおこない、この戦間期には、資産管理会社の安居合名会社を設立し、湖東汽船を設立し、社長となる。鐘紡の工場誘致にも尽力したという（彦根市編、1964年）。

主な関係会社をあげても、近江貯蓄銀行の取締役で第1位株主、近江信託の取締役、近江絹糸の監査役、川北電気企業社と黒部川の取締役である。

安居喜造は義兄で、先代の安居喜八の時代に務めていた。先代の娘婿となり、呉服商となった。彼も、有力な事業家で近江絹糸の2代社長を務め、彦根町長にもなる。戦間期に安居合資会社を設立した。三重合同電気（川北系）の取締役である。

大橋弥一郎は、京都の繊維商人（関東太物商）である。従業員は60人前後で、相当規模の有力事業家である。大橋家は、井伊家中の武士から、江戸時代に故あって商人となり、明治期に京都に出た。大橋弥一郎も、京都市立第一商業学校（戦後に普通校となり現在は京都市立の西京^{さいきょう}高校）の出身である。近江貯蓄の監査役で大株主、近江信託の監査役、大株主でもある。京都の資料は、彼をごく自然に京都の人として扱い、会社は2社とも京都にある。しかし、彼の住所は彦根で、一族の多くも彦根にいて、彦根と縁が深い。

会社は、繊維の大橋弥一郎商店と資産管理会社の大橋本株式会社の2社で、大橋本が百卅三の上位株主である。両社とも、戦間期に会社形態となった。

石橋彦三郎は、小樽を中心に北海道で活躍した。味噌と醤油が基本で、米の栽培でも活躍した⁶⁾。当時は、事業からは隠退して、京都の左京に別宅をもつ。彦根の関係者では、最上位の資産家で、彦根町

長も務めた。事業は婿が継ぎ、子息の石橋彦一郎は、父の仕事には直接は関係しない貿易商という。

百卅三の大株主は、安居喜八（6位）、安居合資会社（安居喜造の会社）（34位）、大橋本株式会社（3位）、大橋弥一郎（17位）、石橋彦三郎（4位）、石橋彦一郎（7位）である（滋賀銀行、1985年）。安居家、大橋家、石橋家は、複数の関係者が大株主になっている。

3人は、有力な事業家・資産家であり、百卅三にとって、信用の強化・セイフティで、大きなプラスであったと思われる。金融恐慌と昭和恐慌を耐えていく、大きな力となったであろう。

3. 百卅三と3人の営業関係

百卅三と最も強い営業関係にあったのは、安居である。安居合名会社は（第2表）のように巨額に借り入れている。全体でも2位である。他にも、安居喜八個人でも借りている。義兄の安居合資会社も30数万円程度の借入金がある。

当座においても、安居家は、安居喜八と安居喜造の他に、安居英二（安居喜八の子息）、安居寿賀（安居喜八の叔母又は姉と推測されるが、詳細は不明）、安居吉蔵（安居喜八の弟で大阪在住の紙商）など何人もの人々が口座をもち、一族ぐるみ、家族ぐるみのおつきあい、という雰囲気である。

安居家、安居喜八の関係者は、彦根で唯一の非専任取締役にあふさわしく、百卅三の営業対象として、

強い営業関係にある。

大橋家も、大橋本が多額の借入金をしている。他にも、大橋孝蔵など、関係者が口座を開いて、強い関係がうかがえる。

大橋弥一郎は、後に滋賀銀行となってからも、役員となった。非専任役員として信頼を受けたのであろう。彼の会社も京都で存続している。

これに対して、石橋彦三郎は、当座は開設しているものの、資金関係はみられない。ただ、石橋彦一郎が、短期間だが高額の資金を手形貸付の形態で借りている。

4. 安居、大橋、石橋と百卅三銀行の子会社

百卅三との営業内容では、大きく異なる3人であるが、百卅三の子会社では共通の行動がみえる。近江貯蓄、彦根信託、彦根商事、彦根倉庫、さらに近江信託という子会社で、株式を引き受け、役員に就任している⁷⁾。

近江貯蓄は、業績は抜群で、優良会社である。近江貯蓄の最終時点（滋賀合同貯蓄と合併、滋賀貯蓄銀行となる）で、安居喜八が取締役（1位株主）、大橋弥一郎（大橋弥一郎は18位株式）が監査役で、石橋彦三郎は6位株主、大橋本は12位株主、石橋彦一郎は17位株主である（滋賀銀行、1985年）。

近江信託は、重要な企業で、八幡銀行など他の滋賀県・諸銀行と共同で設立し、他の百卅三の子会社とは事情が異なる。この27年の近江信託の創立時点

（第2表） 百卅三手形業務と3家（1931-33年）

| | 最高時金額 | A枚数 | 合計金額 | 期日初め | 期日最後 |
|-------|------------|-----|--------------|----------|----------|
| 安居合名 | 546,354.16 | 5 | 2,454,975.67 | 31/9/28 | 33/11/27 |
| 安居喜八 | 220,000.00 | 6 | 902,000.00 | 31/5/4 | 33/11/27 |
| 安居合資 | 48,800.00 | 22 | 546,700.00 | 31/4/13 | 33/12/26 |
| 大橋本 | 92,000.00 | 3 | 273,000.00 | 33/9/29 | 33/12/16 |
| 石橋彦一郎 | 565,000.00 | 10 | 1,516,780.50 | 31/11/19 | 32/9/8 |

（注）(1) 33年10月以後は滋賀銀行。

(2) 「A枚数」は貸出回数。

(3) 「期日初め」は元帳で最初の貸出日。

(4) 「期日最後」は、この元帳で最後の回収日。

（資料）『滋賀銀行帳簿』の「手形貸付並商業手形元帳」。

でも、安居喜八が取締役、大橋弥一郎が監査役、石橋彦三郎が6位株主、大橋弥一郎は9位株主、安居喜八は10位株主である（滋賀銀行、1985年）。

このように、百卅三にとって、戦略的に大切な子会社で、3人は大きな役割をはたしている。それは、戦後の子会社設立で、企業集団の各会社が、役員を出したり、株式を引き受ける行動と、基本的に同じである。

5. 百卅三と3人の関係をどうみるか

百卅三と安居、大橋、石橋の関係はどう定義できるか。百卅三を柱に、広い意味で彦根に関係する、トップ事業家が集まっている。3人は、最後（33年）まで、百卅三の役員を務めた。安居、大橋、石橋は、事業家や資産家で、彦根に関する最高レベルの事業関係者が、百卅三を中心に集まったと判断できる。

ただし、あくまで、百卅三という企業そのものが、集合した原因であって、本来の企業集団のように、対等の関係ではない。百卅三こそ決定的であり、3人は、百卅三が存在するから集合した。この点では、企業集団とは異なる。3人の事業には、百卅三から役員は派遣されていない。

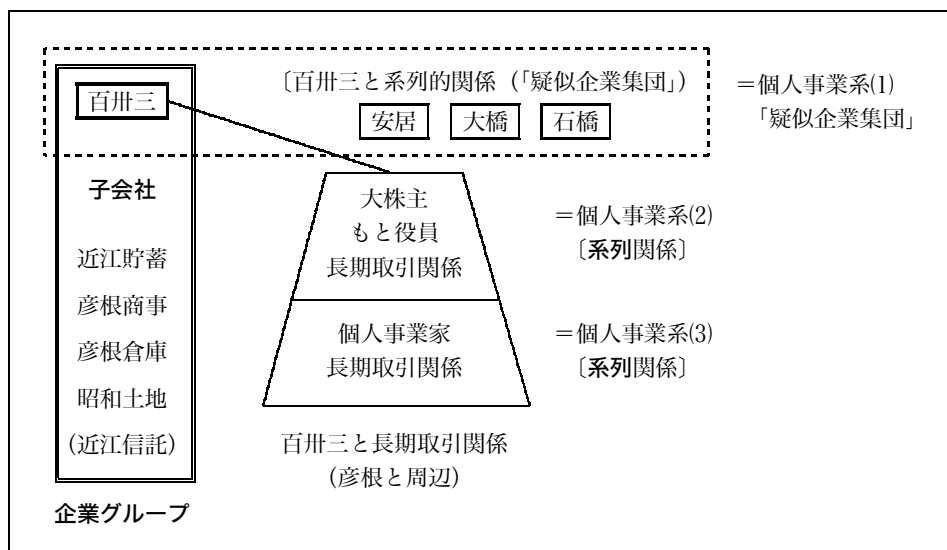
3人の事業が、会社か個人事業かは、企業集団かどうかの一つの判断材料だが、決定的な問題ではない。個人事業でも、企業としての実力があれば、企業集団を構成することがある。そして、子会社の設立では、3人も参加し、大株主や役員など大きな役割をはたしている。この点は、戦後のワンセット主義で、企業集団の各企業がはたした役割と同じである。

結論としては、企業集団に共通する点もあり、似た形態の、「疑似企業集団」、あるいは企業集団的な「企業の強い系列関係」としておきたい。

おそらく、関係していた中堅企業が成長して、百卅三と並ぶ企業となっていれば、企業集団といえる関係に成長したのであろう。

近江絹糸、湖東汽船をみると、百卅三は、非専任の3人との関係を、本来の企業集団の関係に発展させる指向はある。しかし、努力はしているが、明らかに「無理はしない」「醒めている」のも事実である。近江鉄道を宇治川電気の子会社にし、湖東汽船もあきらめている。これは、近江鉄道の経営の厳しさなど、現実から学んだもの、いいかえれば地方の厳しい現実の反映であろう。

（第2図） 百卅三銀行・企業システムの中核



（注）（1）（1）～（3）のグループは、彦根と周辺の個人事業と個人事業系企業。

（2）----線内が「疑似企業集団」。

（3）====線内が企業グループ。

（資料）『滋賀銀行五十年史』などより筆者が作成。

以上の百卅三と3家の関係は、(第2図)で示しておく。

6. 被合併銀行の役員と企業関係

被合併銀行の役員は3人で、高島銀行の上原海老四郎が重要である。

寺庄銀行の福井と淡海銀行の津村は、企業合同(トラスト)の結果で、大蔵省などが進める銀行合同の一環である。トラストの結果、妥協として旧銀行を代表して、監査役と大株主となった。企業の合併で、普通のパターンである。

高島銀行の上原海老四郎は、大きな位置にある。上原は、高島銀行の頭取で、近江信託の常務取締役で、同時に、上原と高島銀行は、八幡銀行系の滋賀合同貯蓄銀行の役員と株主で、滋賀県農工銀行の役員と株主でもある(前論文①)。

百卅三は、高島銀行を買収し、上原と高島銀行がもつ、近江信託、滋賀合同貯蓄、滋賀県農工に関する諸権利をすべて吸収することができた。

これで、近江信託は、百卅三の関係会社から、事

実は子会社に転換した。滋賀合同貯蓄と滋賀県農工も、役員一名を確保し大株主の一員となり、百卅三の関係会社となった。ただし、八幡銀行も、近江信託と滋賀県農工の関係銀行で、滋賀合同貯蓄の親会社という点にも変化はなかった(前論文①)。

いずれにしても、百卅三は、高島銀行の買収と上原の百卅三取締役就任で、企業の系列関係において、大きな前進を遂げることができた。

3章 百卅三銀行と大企業

百卅三と関係した大企業には、日本生命⁸⁾、川北電気企業社とそのグループ、宇治川電気、近江絹糸、若林製糸場、大正製綿、などの企業がある。いずれも相当に有力な会社である。その一覧は、(第3表)である。

1. 大阪大企業との関係(1)

一 川北グループ・川北電気企業社

川北電気企業社とそのグループとは、強い関係が

(第3表) 百卅三と大企業

| 会社 | 基本特徴 | 百卅三との営業関係 | その他 |
|--------|--|---|---|
| 近江絹糸 | 彦根最大のメーカー。合成繊維。全国的な大企業に成長。広野織蔵が初代社長。夏川専務がトップ。 | 当座貸越、手形貸付、荷為替で関係。3業務とも、高額である。当座と荷為替は、2位が基本で1位にもなる。強い関係。 | 百卅三と有名な摩擦。全国メーカーになる過程での矛盾。追加融資を断られたことを、すごく恨んだ。 |
| 若林製糸場 | 犬上郡1位のメーカー。製糸業で全国有数の企業。河瀬村。近江銀行と伊藤忠の関係企業。若林関係者の会社。 | 当座と荷為替である。件数が多く、27年に初登場して1位である。そして、荷為替(生糸)で、一時は圧倒的な数値となる。後には激減。 | 27年の金融恐慌以後に初めて『滋賀銀行帳簿』に登場した。元は近江銀行と関係していたのであろう。 |
| 大正製綿 | 犬上郡3位のメーカー。繊維で有名な高宮町にある。馬場儀太郎が著名である。 | 当座と手形貸付が基本。当座の金額は多いが、近江絹糸や若林製糸場に比較すると少ない。 | 27年の金融恐慌以後に、百卅三と関係ができた。元は近江銀行と関係していたのであろう。 |
| 宇治川電気 | 大阪本社。電力会社。関西財界の大会社。日本電力の親会社であったが、大競争となる。 | 当座による関係。金額は大きい。宇治川電気は、当座のみの関係。子会社の日本電力は資金払込で、百卅三の口座を利用。 | 彦根の近江水力を合併して、宇治川電気彦根支店とした。この支店は、相当に重要であった。 |
| (近江鉄道) | 宇治川の子会社。元は彦根の地元企業。広野織蔵が取締役で、一時、社長も経験。 | 手形貸付で、25-28年にはゼロで、31-33年には1位である。極端に変化した。 | 広野織蔵が社長になったのは、宇治川電気の子会社となる含みであった可能性がある。 |

(資料) 『滋賀銀行帳簿』、『彦根市史下冊』などより、筆者が作成。

できた。

川北電気企業社（川北グループの中核）は、東京帝大・工学部卒の川北栄夫が、1909（明治42）年に起業し、1913（大正2）年に株式会社とした。著名な野口遵（のぐち したがう）が取締役である。1918年に、100万円から300（払込200）万円に増資したとき、安居喜八が監査役となった。これが、百卅三との関係の始まりと推測できる。そのとき、近江商業銀行（彦根本店）のオーナー前川善平が取締役となった。後に、前川は役員を退き、安居喜八が取締役となる。

川北電気企業社と百卅三の関係は、なぜできたかは、まだ不明である。ただ、野口は、近江水力の社長であり、野口の関係が一つの可能性と推測できる。そして、水力はエンジンが重要で、これが川北と関係したきっかけとなった可能性もある。

百卅三は、川北電気企業社・川北グループと、一時は決定的な融資関係となる。安居喜八が、川北電気企業社と黒部川電力の取締役を務め、百卅三は、川北電気企業社、黒部川電力、京都電機などと強い営業関係にあり、系列的関係という状況にあった。百卅三と黒部川電力（川北栄夫社長、安居喜八取締役）、三重合同電気（安居喜造が取締役）とも、川北グループからの派生関係である。川北グループ関係者の、高桑確一や鈴木三郎なども、巨額の融資を受けていたが、これも会社の一環であろう（前論文②）。

百卅三と川北グループは、系列的な企業関係である。しかし、企業集団というほどではなく、「萌芽的企業集団」（企業集団の萌芽的形態）としておく。

川北電気企業社と川北グループは、昭和恐慌の中で、経営不振となる。安居喜八も29年には、川北電気企業社の取締役を退いた。川北電気企業社は、「公社債年鑑」では1937年に姿を消す。その融資した資金は、相当額が不良債権となったようである（前論文①）。

2. 大阪大企業との関係(2)

一 日本生命、宇治川電気

日本生命

百卅三と日本生命は、弘世助三郎を基本とする、

強固な関係である。弘世家は、百卅三にとって、広野家に並ぶ、基本的な2家である。その弘世が、日本生命の創立者の一人で、後に社長となった。

しかし、他方で、百卅三と日本生命の営業関係は、『滋賀銀行帳簿』では出てこない。麻島昭一は、唯一、貸出で「弘世助太郎の関係ではその弟正二郎（大阪農工銀行頭取）」（麻島昭一、1972年）と記述しているが、これは日本生命との関係というほどでもなく、20年代前半で消えている。

現在まで、日本生命は、滋賀銀行の上位株主で、滋賀銀行は日本生命系という人も多い。その関係は、弘世助三郎と弘世家をルーツとしている。弘世助三郎と助太郎は、ながく日本生命社長、百卅三取締役を兼任していた。だから、営業関係が無いのは、逆に興味深い。関係は、役員関係が強くある意味では重要であるが、営業関係は出てこない。そういう関係としかいいようがない。

百卅三にとっては、日本生命の社長が取締役を兼任していたことは、実に大きな信用となり、プラスであったと思われる。

宇治川電気と子会社・近江鉄道

宇治川電気は、関西電力となる大企業で、関西財界（大阪財界）が総力をあげて設立した巨大企業である。百卅三は、22年に宇治川の当座を開設した。

彦根とは、近江水力を合併して関係ができた。近江水力は、宇治川電気・彦根支店（一部の書物は近江支店とする）に転換した。近江水力の役員であった的場順一郎が、彦根支店長となった。もう一つの店舗を彦根に設立したこともある。その意味では、彦根という地域と縁が強かった。これは、電力会社で、公共性があるためでもあろう。

26年に、近江鉄道は、宇治川電気の子会社となった。こうして、宇治川電気（と子会社・近江鉄道）は、彦根そして百卅三と強い関係をもつことになった。近江鉄道は、1943年に箱根土地株式会社（現・国土計画〔西武鉄道グループ〕⁹⁾の前身）の子会社となる（彦根市編、1964年）。

20年代後半から、近江鉄道は大拡張を進めるが、百卅三は、同行にとって1位の融資をおこなっている。これは、一つの理由として、宇治川電気の子会

社となり安定し、融資しやすくなったためであろう。

宇治川電気の子会社として、日本電力が設立されたとき、百卅三に当座が設定され、多くの人々が資金を払っている。日本電力は、百卅三と、その後も当座による関係が続ける。この日本電力は、後に、親会社の宇治川電気と、激烈な、実に見苦しい競争を行い、有名になった。

宇治川電気の本体は、百卅三とは、当座による関係が基本であり、相当に多額の関係であった。

3. 地元関係の大企業

近江絹糸

地元では、近江絹糸が重要である。同社は、1919年設立で、広野織蔵頭取が初代社長となった。近江絹糸は、完全な地元の企業であり、近江鉄道、彦根瓦斯、などと並ぶ、彦根にとって「社会的」企業である。彦根の有力者が、力を合わせて設立した。2代目社長は、安居喜造である。

夏目喜久夫と嘉久治の親子2人が、中心にいたが、百卅三とは、営業関係でも強い関係にあり、他の大企業とは異なり、当座、手形貸付、荷為替など全体的な関係があった。この点は、設立過程や地元企業としての結果である。

この近江絹糸は、歴史的な躍進を遂げ、十大紡に次ぐ、巨大企業（ビッグビジネス）に成長する¹⁰⁾。地元の社会性のある企業が不振であったなかで、同社は成長できた。これは、巨大企業に成長すれば安定し、地元レベルの中堅企業にとどまると危ない、そういう企業の時代を示していたのかもしれない。

しかし、25年頃（中堅企業から大企業に転化する頃）には、百卅三との間で、融資拡大を求める、近江絹糸の願いを拒否して、摩擦を生じたこともある。この摩擦は、全国企業への成長を考える近江絹糸と地方有力銀行の立場を守る百卅三の摩擦であろう。

若林製糸場と大正製綿

若林製糸場と大正製綿は、27年の金融恐慌における近江銀行崩壊の結果として、百卅三と営業関係をもつことになった。

若林製糸場は、若林兄弟が開始した。丸紅の伊藤長兵衛¹¹⁾（近代では2代目）が取締役で、彼は、初

代伊藤忠兵衛（伊藤忠商事の創始者）の義理の甥である。若林製糸場は、伊藤忠、近江銀行と企業集団の関係にあり、製糸業で全国7位の大企業である（本位田祥男〔ほいでん ひさお〕、1937年）。地元では、20年代は断然1位である。

若林製糸場は、彦根のすぐ南の河瀬村（現在は彦根市）にあった。百卅三とは、1927年から営業が始まった。近江は、高宮に支店があったから、そこを通して営業していたのであろう。

百卅三とは、荷為替と当座で関係している。どちらも、1、2位の巨額である。若林の荷為替は27年に登場し、たちまち本店1位となり、圧倒的な巨額である。しかし、30年になると急減する。昭和恐慌と米国（＝世界）恐慌の結果である。

大正製綿は、高宮町の馬場儀太郎¹²⁾が設立した。犬上郡では第3位の有力なメーカーである。高宮は、彦根より古い宿場町で、繊維でも有名である。高宮布は、江戸時代からルーツがある。繊維で儲けた、滋賀県で有数の全国的資産家、前川一族の本拠でもある。

この大正製綿と百卅三の関係も、近江銀行崩壊の結果であろう。百卅三とは、当座の関係で取引回数や金額は大きい。後は、手形が少額ある。

以上の、金融恐慌を契機とする、若林製糸場と大正製綿との関係は、百卅三にとって、きわめて大きなプラスであったろう。

なお、金融恐慌まで、若林製糸場や大正製綿と百卅三が関係せず、おそらく近江銀行と関係していたということは、「大企業＝大銀行」という関係であったという一つの証明にはなる。

それ以外の大企業

それ以外の有力企業として、野村銀行の京都支店や藤本ビルブローカー銀行京都支店があった。これらは、スポット的な貸付であろう。

また、台湾銀行にコールを貸出していた。これは、27年金融恐慌の後に、緊急立法による特融の返済を受けている。

4. 大企業関係の特徴

百卅三と大企業関係は、(I)意外なほどに、各大企

業との関係が多様なこと、(2)また、同じく意外なほどに変動が激しいこと、(3)大阪の大企業との関係は古く、地元の大企業とは、その後に関係ができた。(4)百卅三は地方有力銀行の「地方の銀行」という立場を堅持して関係している、などの特徴をもつ。

まず、(1)だが、大企業との関係が多様で、関係した経路も別である。大企業相互には、ほとんど関係がなく、百卅三と個別のきっかけで、関係している。

(2)の変動が激しいことは、筆者にとって意外であった。大企業との営業関係は必ずしも安定していない。川北グループは消滅し、若林製糸場も劇的に減少した。さすがに、日本生命、宇治川電気の巨大企業は安定している。

(3)百卅三との大企業の関係は、弘世助三郎と日本生命に始まる。これは明治以来の古い関係である。この点をもても、百卅三は、早くから大阪と大阪財界を意識していたではあろう。

(4)近江絹糸の資金拡大要請も断ることがあり、大阪支店も出さなかった。日本生命とも、資金の関係は特にはない。近江鉄道に高額の融資をしたのは、宇治川電気の子会社となってからである。慎重で、大企業あるいは大阪の大企業とも、一定の距離をとっていたことは間違いない。

それらの内容は、(第3図)で示しておく。

以上の結果をどう考えるか。

まず、この戦間期に、地方有力銀行である百卅三と大企業との営業関係が、多様にあったこと自体が、重要な事実といえる。本来、「大企業と大銀行」の

関係が基本とされる。それが、経済の発展のなかで、地方有力銀行が大企業そして大阪の大企業との強い関係をつくっていた。これは、やはり、日本の独占資本主義化のなかでの地方銀行の努力といえる。

残った内容は大きい。宇治川電気(と近江鉄道)、近江絹糸、大正製綿などである。大企業や大阪との関係は、それなりの財産となり、若林製糸場などとの関係でも、収益そのものは大きかったであろう。ただし、プラスだけではない。川北グループは、基本的には消滅した。この点では、不良債権となりマイナスともいえる。若林製糸場との営業も、大きく後退した。

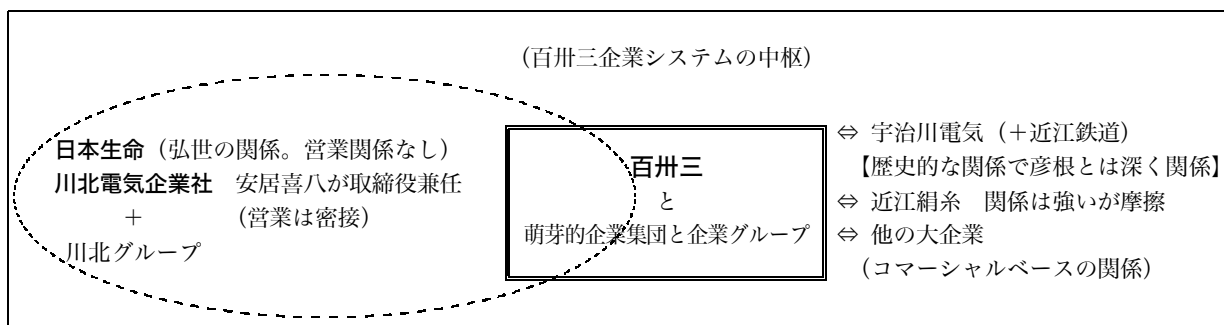
そして、大阪との関係などもプラスといえる。大阪の大企業と接する中での情報なども小さくはなかったと思われる。なお、近江絹糸については、中途半端な大企業でなく巨大企業になったことが幸いしたのであろう。

大企業と百卅三との関係は、集約すると、やはり「一定の成果」といえる。前進したが、一時的な大躍進もあり、消滅した関係もあり、単純にはすべてが成果としては残らなかった。しかし、明らかに一定の結果は残したのである。そのことを、筆者は『健闘』と表現しておきたい。

4章 百卅三銀行と彦根・大津

百卅三銀行は、本店の彦根と県庁所在地の大津が、2つの中心となった(第4表)。

(第3図) 百卅三系企業システムと他の大企業



(注) 中央の「中枢」——線内と左側 ----線内が、百卅三系企業システム。

(資料) 『滋賀銀行五十年史』、『滋賀銀行帳簿』などから筆者が作成。

大きな企業は、ほぼ彦根の本店で対応していたようである（この点は、『滋賀銀行帳簿』と〔麻島昭一、1972年〕からの判断）。天津支店の大企業との関係は、あまりなく、彦根と大阪の大企業と関係していた。

彦根では、店舗として、本店、本町支店、東支店、西支店、子会社として、近江貯蓄本店、彦根商事、彦根倉庫本店、昭和土地などが設置された。

天津と周辺には、天津支店、膳所支店、石山派出所、子会社は、近江信託と彦根倉庫・坂本支店、関係企業として滋賀合同貯蓄、滋賀県農工などがある。こうみると、百卅三の天津での力も、相当に拡大していた。

麻島昭一氏は、72年の論文では、百卅三全体で、本店と彦根各店舗で5割から6割、天津は3割程度、他の支店が1割か2割と推測している。百卅三は、

店舗は、ほとんど滋賀県に存在した。百卅三は、全県的に店舗を出しつつも、彦根と天津の2地点を決定的な蓄積基盤としてきた。

彦根の本店では、各部があり、百卅三の幹部は子会社の役員も兼ねて、各店舗や各子会社を統括していた（前論文①）。これに対して、天津では、天津支店は、基本的には、店舗の営業規模は大きい、周りの店舗や関係企業に対する統括機能はできていないようである。

だから、この点では、百卅三にとって、天津での拡大は、八幡との合併＝天津本店移転には、「直接は」つながらないと思う。

百卅三と八幡の合併のときには、百卅三の側は、「彦根を本店にすべきである」と主張したという。しかし、これは受け入れられず、滋賀銀行は天津本店となった（滋賀銀行、1985年）。

（第4表） 百卅三の彦根と天津の関係店舗・企業（基本は1927年）

| 所在地 | 名称 | 設立 | 内容 | 関係者 |
|-----|----------|---------|-------------------------------------|----------------------|
| 彦根 | 百卅三本店 | 1879年 | 場所は元・川原町支店。 | 広野規矩太郎が専務取締役。 |
| 彦根 | 百卅三東支店 | 1918年 | 彦根駅前。 | 中村重憲支店長。 |
| 彦根 | 百卅三西支店 | 1924年 | 琵琶湖と近江絹糸に近い。 | 北村善三郎支店長。 |
| 彦根 | 百卅三本町支店 | 1925年 | 元は本店。25年に移転。 | 小堀留之助支店長は小堀取締役の子息。 |
| 彦根 | 近江貯蓄本店 | 1895年 | 元は百卅三と同じ建物。29年に別建物に移転。 | 広野規矩太郎専務取締役。 |
| 彦根 | 彦根商事 | 1922年 | 債権の管理。百卅三銀行関係会社の株式所有。 | 外村米造。 |
| 彦根 | 彦根倉庫本店 | 1923年 | 設立に百卅三以外の株主も参加。 | 増田源藏。 |
| 彦根 | 昭和土地 | ? | 26年以後の設立。謎の子会社。債権処理の会社か。 | 増田源藏。 |
| 天津 | 百卅三大津支店 | 1888年 | 国立銀行時代以来の伝統。他の統括機能はない。 | 北村四郎支店長。 |
| 膳所 | 百卅三膳所支店 | 1900年 | 最初は大津支店膳所出張所で独立。膳所は今は大津市。 | 井上幾太郎。 |
| 石山 | 百卅三石山派出所 | 1926年 | 最初、膳所支店派出所。当時、大津支店派出所。後、出張所から支店となる。 | 森虎雄主任。 |
| 天津 | 近江信託 | 1927年 | 滋賀県の関係銀行で設立。百卅三子会社、八幡銀行の関係会社。 | 原田金之祐社長。上原海老四郎常務取締役。 |
| 天津 | 彦根倉庫支店 | ? | 天津の坂本にあった。 | — |
| 天津 | 滋賀合同貯蓄銀行 | (1927年) | 八幡銀行の子会社。合同成立で中小銀行も影響力。高島買収で百卅三の影響。 | 北村四郎取締役から外村米吉取締役へ。 |
| 天津 | 滋賀県農工銀行 | (1927年) | 高島の買収で百卅三も影響。八幡も関係会社。 | 上原海老四郎取締役。 |

（注）（1）膳所と石山は天津の圏内で、今は大津市の一部。（2）（1927年）は百卅三と関係した年。

（資料）『滋賀銀行五十年史』、『滋賀銀行帳簿』、帝国興信所京都支所『京都商工大鑑』（1928年）などより作成。

百州三の合併について述べておく。

百州三と八幡の銀行合同は、以上の彦根と大津での成長や、企業との関係とは、基本的には無関係と考えるべきである。

この合併は、銀行の独自の状況による。合併は、銀行合同の一過程であり、日本銀行の勧奨もあり、おこなわれた。滋賀県では、県庁所在地に本店銀行が存在せず、かつ地方有力銀行が2行存在するという状況¹³⁾では、決定的な重みがあった。なお、一般的には、大蔵省の方が、銀行合同により熱心と思われるが、滋賀銀行成立については、日本銀行が強く関係した。百州三が合併を拒否し、八幡が大津に移転し県内1位行になることは、百州三にとって絶対に黙認できない。百州三の大津への単独移転も、歴史的な感情もあり、ありえない。百州三にとって、八幡と合併し大津に移転する以外の選択は、まず、とりえなかったであろう。

ただし、川北グループが残るなど、大阪の大企業などとの関係で、何かプラスがあれば、独自に第1グループの地方有力銀行に転化できたかもしれない。その可能性は、きわめて小さかったみるべきである。

総合すれば、合併は、百州三にとって、企業関係や事業の関係者とは、基本的には別の、銀行業界独自の要請と町の歴史的事情によったと判断できる¹⁴⁾。

しいていえば、寺庄、淡海、高島などとの合同が前触れともいえる。

百州三が、大津に統括的経営体制をつくらず、意識していなくとも、ある意味では「自然に」大津と周辺の店舗、子会社、関係会社が増加した。ある意味では、この「増加」は、「客観的に」、百州三と八幡との合併、大津本店、というものを準備していたとはいえるであろう。

第2部 二重構造と百州三銀行の位置

——二重構造下における地方銀行と百州三の企業関係

百州三銀行は、近畿における地方有力銀行である。

ここで、その全国的な位置を、二重構造と関連させて確認しておこう。この中で、筆者は、全国と地

方の圧倒的な格差とその拡大を確認しつつ、地方の独自の成長と特徴を述べたい。

1. 銀行の二重構造と百州三

それを、まず、銀行の二重構造に関する問題でみておきたい。

筆者は、地方有力銀行は全国の都市大銀行とは格差は巨大であり、戦間期には、その格差は劇的にさらに拡大するものの、地方銀行は独自に成長していたと考える。両者は、この戦間期に二重構造での格差が一目瞭然となる（格差は元からあった）。しかし、二重構造のもとで、地方銀行のある部分は、その格差を前提にそれなりの実績をあげていた。むしろ、都市の中堅銀行や地方の上位銀行が危機になった（前論文②）。

「地方銀行の健闘」は、その健闘が、ストレートには現象しない。むしろ、近畿2府4県において、大阪を除いては、府県庁所在地で有力な本店銀行は、持続的には成長せず、解散、消滅している。神戸の神戸岡崎は、都市銀行としては小さな銀行であり例外的である。奈良の六十八は、郡山が本店で金融恐慌後に奈良に移転した。大津、奈良、和歌山の各市で地方有力銀行の本店銀行は、壊滅に近い（本店銀行が消滅した時期や事情は異なる）。

そして、「より地方だが一定の都市」にある本店銀行に活力がある。兵庫の三十八、姫路（以上姫路）、西宮、五十六（明石）、滋賀の百州三（彦根）、八幡、奈良の六十八（郡山）、吉野（下市）などの有力銀行が成長した。

これと、広島と岡山が類似している。広島では、広島市の（旧）広島よりも、尾道の六十六が中心で、7行合併で芸備を設立した。岡山は、以前から、岡山市の二十二が、経営不振で安田関係銀行となっており、その後安田大合同で消滅した。岡山市に本店がない、倉敷など6行が合併し、第一合同（岡山市本店）を設立した。両市の本店銀行が不振で、より地方の銀行が健闘し、全国1、2位の地方有力銀行を設立した。

以上の、地方でも上位の地域における地方銀行は不振で（そして、都市の中堅銀行が弱体であった）、

より地方で根強いという傾向は、全国でも同じ内容にあると思われ、これからも検討したい。つまり、日本の二重構造は、地方銀行の単純な「弱さ」を意味せず、より地方の地方銀行は根強く残った。

第1グループ（県庁所在地など）の地方有力銀行は、大銀行の支店などが存在する可能性が大きく、不安定になる。その典型は、広島市と岡山市である。

同時に、ここに、やや一面的な「地方の危機」「金融危機」などの規定が通用する条件もあったと思われる。

地方銀行の根強さとは、近畿という都市周辺部で見れば、第2グループの地方有力銀行とそれ以下の地方銀行が健闘していたという内容である。第2グループ段階の地方には、大都市の銀行は入りにくく安定の可能性がある。

まさに二重構造が、大都市型の銀行と企業が参入する障壁ともなる。それは、結果として、地方銀行は、より地方で安定する傾向をもつ原因でもある。

そして、鹿児島など、大都市から離れた地域では、第1グループの地方有力銀行が活躍する。そこでも、おそらく、独自の必死の努力がされたであろう。

いずれにしても、銀行法が、中小銀行を国の力で、無理に消滅させたのは、逆に中小銀行に根強く残る傾向があったためともいえる。大都市の中間銀行は、競争で潰れるが、地方銀行は根強い。これは、戦前日本の一つの傾向と思われる。このことは、「金融危機」論への一つの反論となるのではないか。

筆者が、地方危機、金融危機を否定する一つの理由は、この内容での地方の健闘がある（財閥銀行の健闘もある）。

もちろん、中国銀行の「危機」と日本興業銀行による支援にみられるように、困難もあった¹⁵⁾。しかし、中国銀行に、支援に値するだけの内容もあった。そして、百卅三銀行は、第2グループの地方銀行が健闘した、その典型とみておきたい。百卅三が、戦間期に大企業との関係を深め、八幡を追い抜いたことは、客観的には、第2グループから第1グループへの転化過程にあった可能性がある。ただし、この転化は、川北グループの挫折などにより、困難となった。

日本の銀行における二重構造とは、地方有力銀行のトップレベルは不振もあるが、セカンドレベルの地方有力銀行と地方銀行が、それなりに成長できる、こういう二重構造であったといえる。

それらの状況から考えると、百卅三は、彦根が県庁所在地にならず、セカンドクラスの地方有力銀行にとどまったことが、生き残り、成長できた要因かもしれない。推測ではあるが、一つの歴史の皮肉かもしれない。

2. 企業の二重構造と百卅三

次に、企業の二重構造、経済と企業の二重構造に関わる問題を、銀行と関連させてみておきたい。

筆者は、二重構造について（前論文②）で述べた。産業革命から、日本には、二重構造があり、それは、企業形態においては、全国は財閥の形態、地方では特定の形態というより分散（銀行が中心の一つ）する、という格差でも現象していた。さらに、戦間期には、企業グループという「分野」で、全国と地方における企業の格差は、大きく拡大しつつあった。

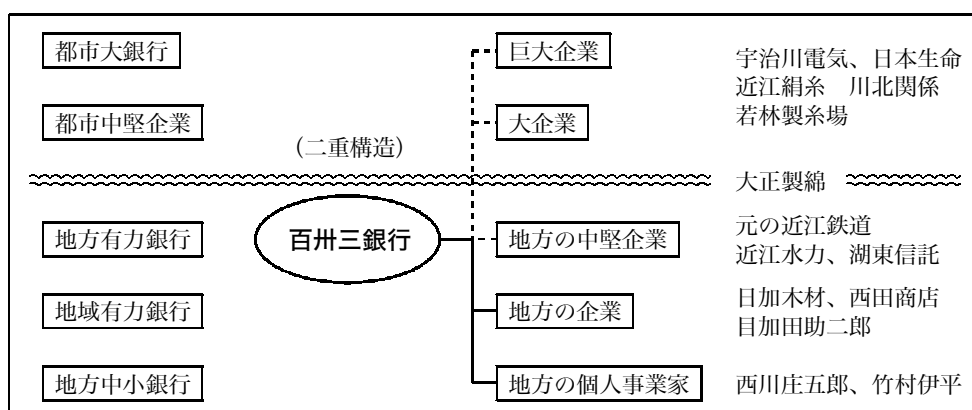
地方で中心の企業形態が確立しないこと自体が、全国・地方の企業格差の結果で、全国大企業の存在が、地方の企業集団形成の妨げになる（前論文②）。

銀行との関係でいえば、これまで、「大企業—大銀行」「中堅企業—中堅銀行」「地方企業—地方銀行」というような図式があった。それは、二重構造のもとにおける、日本の産業革命期における銀行と企業との関係といえる。

戦間期には、百卅三は、完全に地方の銀行でありながら、大阪や彦根と周辺の大企業と関係ができた。百卅三は、自ら地方有力銀行という立場を維持しつつ、大企業と強い関係（大都市・大阪との関係も）を構築した。「大企業—地方有力銀行」という図式である。そして、重要な部分で大企業との関係が消滅したが、宇治川電気、近江絹糸、大正製綿などの関係は維持された。

つまり、百卅三と大企業そして大都市・大阪の関係は、二重構造を前提にし、戦間期にその二重構造が拡大しつつあった中での関係である。二重構造が拡大するなかで、第一次大戦の前後から、百卅三は、

(第4図) 百三銀行の関係と企業格差



(資料) 『滋賀銀行五十年史』、『滋賀銀行帳簿』などより作成。

大企業との、ある程度の関係は作ることができた。その関係において、百三三は、地方有力銀行の立場を堅持した。川北電気企業社と川北グループの崩壊をみても、その姿勢は正しかったといえる。若尾(山梨)、十六(岐阜)が都市型支店を出して、崩壊、危機となった点からみて、正確な方針であったといえる。

企業でも、トップと地方が安定し、第2グループと地方のトップが不安定という傾向は、やはり存在していたようである。巨大企業の宇治川電気、十大紡に次ぐ近江絹糸、などビッグビジネスに成長すると安定する。そして、川北グループと川北電気企業社、若林製糸場などが、きわめて不安定である。

彦根と周辺でみても、中堅企業は不安定であり、個人事業家とその系統の企業は、むしろ安定している。つまり、日本を代表するような巨大企業(ビッグビジネス)と個人事業家(と系統企業)が安定し、第2グループの大企業と社会性ある中堅企業が不安定である。

企業グループ(子会社)という分野でも、全国大企業と地方の格差は鮮明である(前論文①)。しかし、百三三や他の地方有力銀行と地方銀行が、この子会社でも努力していた。それは、二重構造の格差を前提にしながら、一定の成果はあげていたのである。

彦根の本来の株式会社＝中堅企業は、不振であった。これも、一つには、おそらく、大企業の見えな

い存在が圧力となっていたであろう。百三三の専任経営陣と3人(安居、大橋、石橋)の関係が、中堅企業への関係に発展せず、本来の企業集団には成長しなかったのも、その二重構造が一つの要因であったと思われる。

しかし、百三三も他の地方有力銀行も、全国大企業との圧倒的な格差の中で、時には強い困難にあいつつも、確実に成長していたのである。

つまり、全国と地方の格差と格差の拡大は、単純には地方経済と地方企業の成長の妨げではなく、地方は独自に成長し、大都市の企業との関係も発展させていた。全国は全国で躍進し、地方は地方で成長する、これが基本的な姿ではないか。戦後の企業に関して、清成忠男が述べた「大企業ますます拡大し、他方中小企業は増加してきた」(清成忠男、1997年)と類似している。

これは、地方の視点からみれば、むしろ「地方」に強く根づき、大都市や巨大企業と接点を求めることが、地方のプラスになる¹⁶⁾。

百三三は、地方という明確な立場で、大企業や大阪大企業と接し、完全に地方のままで、成長していた(第4図)。地方には、百三三のような方法で、巨大企業と大都市との接点を活用する道ができていた。これは、地方企業が伸びる一つの姿である。それは、独占資本主義形成のなかで、格差が拡大するなかでの「地方」なりの大企業や大都市との接し方であり、活用の仕方であった。

百卅三は、大阪の周辺部、近畿の東の端で、全国と大阪の様々な大企業と大都市の成果を受入れ、活用して、結果として、それなりの成果を作り出した。

二重構造は、大企業と大都市にとって、一方的な強さの表現だけではなく、地方に対する障壁ともなる。巨大企業にとって、地方には入りにくい結果ともなる。賃金や建物・設備など大企業には、二重構造は壁ともなる。その壁を破る努力が、地方での、工場設立や子会社設立であろうが、その工場や子会社は、また地方経済、地方企業の発展の条件ともなる。

その全国企業の存在と圧力の元でも、地方企業・地方銀行は、様々な集团的な企業形態を模索していたのである。百卅三と3人の非専任役員との関係はその一つであろう。そして、百卅三も八幡も吉野も、その集团的企業関係の一つである。

3. 百卅三と企業関係のあり方

百卅三の企業関係のあり方（企業システム）は注目できるし、複雑な企業関係である。しかし、3人（安居、大橋、石橋）との系列的関係と、川北グループとの関係が、違った形態で二つの中心であることは間違いない。どちらも、企業集団でなくとも、「疑似企業集団」「萌芽的企業集団」といえる性格をもつ。

百卅三は、この企業集団に類する企業（事業）系列（系列的企業関係）において、(1)3人の非専任役員、(2)川北グループ、という2つの異なる関係を造りあげていた。(1)は地方の事業（企業）関係で、(2)は大都市の大企業との関係で、本質的な差がある。(1)は百卅三に深く関わり、基礎的・土台的な関係である。(2)は百卅三とはかけ離れた規模をもち、百卅三の前進に大きなプラスとなったろう。百卅三は、戦間期に(1)を土台に(2)との関係を造りあげた。

百卅三と3人の関係と、百卅三と川北グループの関係は、相当に性格の異なる「企業集団に類似した関係」である。企業集団といえない理由も違っている。

そして、(前論文②) でみた巨額の融資などからみても、百卅三は、この川北グループとの関係に実に熱心であった。間違いなく、3人との企業集団化

より、川北との企業集団化は、本気だったのではないか。やはり、そこでみたように、川北の融資額は、安居の融資額とは水準が異なる。日本の二重構造の格差は、その点でも、鮮明である。もちろん、川北との関係を、安居喜八がつかないでおり、基礎としての3人の位置も大きい。

もし、百卅三と川北グループが、企業集団まで発展していれば、大都市と地方の企業の連合として、ユニークな企業関係となっていたであろう。しかし、川北グループは恐慌のなかで挫折し、百卅三に大きな困難をもたらした（前論文①）。また、川北との関係は、巨額の融資をみても、百卅三にとって、唯一、無理をした関係と思える。それだけ、川北への期待も大きく、実力があつたのであろう（それは同時に大阪の実力でもあろう）。

結局、やはり、百卅三との関係を支えきつたのは、3人の役員や地元個人事業家が基本である。その点でも、非専任の3人の位置は高かったといえる。子会社での役割を考えれば、3人の役割は大きかったのである。

そして、銀行を中心に、地元に関係する有力事業家・資産家が結集するというこの形態は、意外と多い企業のあり方である。戦前の日本における、地方企業の集团的あり方の基本の可能性がある（前論文②）。

百卅三は、「地方銀行が中心である企業（事業）の集团的結集」という内容で、戦前日本における、最も普遍的な地方企業の存在形態かもしれない。

百卅三は、地方有力銀行の立場で、歴史的にも大企業と大都市・大阪との関係を強く求めてきた。日本生命と弘世、川北電気企業社、宇治川電気などとの関係である。それは、二重構造で、大都市と地方の格差が拡大していくなかでの、大都市周辺部の地方有力銀行の努力であった。

以上、「3人の非専任役員との協力（在住型役員消滅）」「大企業・大都市との接点」「大企業との企業集团的な関係構築」「地元の地方中堅企業との努力」「子会社づくりと3人の非専任役員との協力」など、『企業』（事業）関係でも、独自に多様な努力をしてきたところに、百卅三の大きな特徴がある。

この努力が、明治期には、八幡銀行に預金量などで倍以上の差をつけられていたのに、27年金融恐慌後には、八幡を追い抜く結果となったのであろう。

百卅三は、巨大な川北グループとの関係は残らず、宇治川電気や子会社（近江貯蓄、近江信託など）の関係が一部は残った。それなりの成果である。

おわりに

百卅三の企業関係を中心に総括しておこう。

百卅三は、典型的な地方有力銀行である。ただし、県庁所在地の銀行ではないので、セカンドクラス（第2グループ）の地方有力銀行とも表現できる。この典型的な地方有力銀行が、第一次大戦の前後から戦間期にかけて、とりわけ企業との関係において、様々な関係を模索していた。

その企業関係での努力は、「非専任役員彦根在住型から3人への上昇転化」「大企業との関係を拡大し、役員関係や営業拡大」「子会社の設立、関係会社の拡大」「中小銀行の合併」などである。この中には、以前からある程度取り組まれたり、意識せず「自然な過程で」おこなわれたものもある。

しかし、全体として判断するならば、まさに日本の独占資本主義成立段階における、地方有力銀行として確かな経営努力であり、企業関係の拡大という。それは、圧倒的な日本の二重構造が存在し、拡大する中での、地方有力銀行として熱心な努力であった。

筆者は、ここで、「企業との営業関係」「中堅企業の設立」だけでなく、とくに、役員関係や子会社など、企業における系列的関係でも努力があり、そして、大企業との関係は多様となったことを評価したいと考える。

百卅三の場合には、「地方」有力銀行という地方の立場をつらぬいた努力であった。近江絹糸との摩擦、近江鉄道の経営権の譲渡、大阪に支店をおかない、金融恐慌まで若林製糸場や大正製綿とも特に関係なし、など、そこには一貫性がある。まさに、地方銀行として、大企業あるいは大阪大企業との関係に、努力した。

この態度が、川北グループと川北電気企業社の崩壊というなかでも、経営の困難という段階でとどまり、八幡銀行と対等合併できた、一つの要因であったといえる。

厳しい全国と地方の経済状況のなかで、大企業（とりわけ大阪大企業）との接点を求め、それなりの成果をあげた。

さらに、子会社でも、従来の近江貯蓄銀行だけでなく、彦根信託、彦根商事、彦根倉庫、近江信託、昭和土地など、多様な形態で設立していた。近江信託のように、滋賀銀行成立までは元気がなかったという例もある。しかし、近江貯蓄は順調であった。

そして、大企業との関係や子会社では、3人（安居、大橋、石橋）の役員がそれなりの役割をはたした。このように、企業との関係でも、子会社や役員との関係でも、様々な実行や模索がされたのである。

以上の企業（あるいは事業・事業者）との関係における努力、それを、筆者は、百卅三の健闘としておきたい。単純な躍進ではない。しかし、多様な試みがなされ、確実な成果となったのである。

そして、筆者は、この百卅三の例は、個別の例外ではなく、一定の広い意味を持つと考える。その際、地方銀行の一位グループではなく、中位から、健闘して「上昇」した例は、重要であり、百卅三は一つの典型ではないか。

その点で、1927年を一つの頂点とする、銀行の崩壊も、「危機」ではなく、独占成立と競争による、弱体銀行の崩壊で、厳しい競争で、矛盾が集中した都市中堅銀行と地方有力銀行の一部の崩壊であり、金融危機とは定義しない。それは、あまりに急速に成長した日本資本主義の金融分野における調整であると考えられる。

とりわけ、本論文で述べた、企業（事業）との関係はセイフティとして大きかった。（前論文②）では、戦間期における政党政治の強さを強調した。この企業と政治の強みを考えれば、単純な「金融危機」論は間違いである。

資料確認：『滋賀銀行帳簿』。同資料は、滋賀銀行所蔵・滋賀大学経済学部附属史料館保管である。関係者にお世話になったことを感謝します。

参考文献

- 麻島昭一「百卅三銀行の大口貸出—1920年代の地方銀行の一考察—」(地方金融史研究会『地方金融史研究』5号、1972年)。
- 麻島昭一「明治、大正期における地方銀行の支店展開—滋賀県百卅三銀行を中心として—」(地方金融史研究会『地方金融史研究』11号、1980年)。
- 清成忠男『中小企業読本』第3版、1997年。
- 滋賀銀行『滋賀銀行二十年史』1954年。
- 滋賀銀行『滋賀銀行五十年史』1985年。
- 彦根市編『彦根市史下冊』1964年。
- 東憲弘「百卅三銀行・子会社と企業論—企業グループ論における地方有力銀行—」(名古屋商科大学商経学会『NUCB Journal of Economics and Management』〔もと『名古屋商科大学商経論集』〕第45巻第2号、2001年3月)。(前論文①)とする。
- 東憲弘「百卅三銀行の営業と企業(事業)関係」(名古屋商科大学商経学会『NUCB Journal of Economics and Information Science』〔もと『名古屋商科大学商経論集』〕第46巻第1号、2001年7月)。(前論文②)とする。
- 百卅三銀行『株式会社百卅三銀行創立五十年誌』1929年。
- 本位田祥男『綜合蚕糸経済論』上巻、1937年。

注

- 1) 参考文献であげた、拙稿(前論文①)(前論文②)で、全国的・全体的な企業論と地方銀行論、地方企業論を述べておいた。
- 2) なお、麻島氏は、百卅三に関する数本の論文を執筆されているが、筆者が①②論文の根幹とした『滋賀銀行帳簿』は、ほとんど使用しておられない。
- 3) 弘世助三郎は、弘世家に養子に入ったという(『彦根市

史下冊』)。

- 4) 以上の経過は、『滋賀銀行五十年史』を中心にまとめた。
- 5) 大橋弥一郎と大橋家は、帝国興信所京都支所『京都商工大鑑 附京滋紳士録』(1928年)で確認した。
- 6) 彦根市立教育研究所『彦根の先覚』(1987年)によると、「北海道へ渡って…醤油を造る工場をつくり…北海道でも…実る稲の栽培に成功」した。実業者として、初めての彦根町長となった。
- 7) ここは(前論文②)を参照してほしい。
- 8) 戦前の日本生命は株式会社である(戦後は相互会社)。
- 9) 西武の堤康次郎は、滋賀県出身で衆議院議長となったが、選挙区は滋賀県である(出身は豊郷町で彦根の南)。現在、西武は、京都と滋賀で強い影響をもっているが、近江鉄道が、その起源の一つである。
- 10) 戦後には、著名な近江網糸争議を起こした。
- 11) 先代・伊藤長兵衛(初代伊藤忠兵衛の兄)の事業に務め、婿養子となった。
- 12) 前掲『彦根の先覚』によると、北海道で呉服で大儲けし、東京に店舗を出すほどの商人となった。その後、地元の高宮に大正製綿など5つの工場を設立したという。26年に亡くなったが、2代目も、馬場儀太郎という。
- 13) この点は、県内に有力本店銀行1行のみ存在した、栃木県の足利銀行との差であろう。足利の宇都宮への本店移転は、戦後になった。
- 14) 滋賀県は県庁所在地問題で最ももめた県である。この30年前後にも、県庁問題(県庁を彦根に移せという問題)が再燃していた。これは、両行の合併や本店問題に関連はあった可能性はあるが、今は詳細はわからない。
- 15) この支援については、田中生夫が書いている。
- 16) 二重構造という日本の格差は、むしろ、中小企業や地方企業が伸びる条件にもなることは、(前論文②)で詳しく述べた。